

反改憲運動

通信 第3期

2008.1.23
No. 17

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007. 6~2008. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

新テロ特措法の成立に抗議する！ 派兵恒久法案づくりを許さない

1月11日午前の参院本会議で、アフガニスタンに対する多国籍軍の作戦を支援するために自衛隊のインド洋での「洋上給油」を再開するための「新テロ特措法案」は、反対多数で否決された。その直後、午後の衆院本会議では実に57年ぶりに「再議決」という手段を使い、与党の3分の2の賛成で、同法案は成立した。

確かに憲法59条の2項では「衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で出席議員の三分の二以上の多数で再び可決したときは、法律となる」という条項がある。しかし、同59条の1項は「法律案は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、両議院で可決したとき法律となる」である。2院制の趣旨からして、「3分の2」条項を乱用することには重大な問題がある。そのため福田内閣・与党も「再議決」にあたっては、「国民世論の動向」に配慮すると述べてきたはずだった。まず直近の「国民の意思」は昨年7月の参院選で示されたものである。そしてその結果は、はっきりと自民・公明連立政権にNO！を突きつけ、安倍首相は結局のところ辞任せざるをえなかった。メディアの世論調査も「洋上給油の継続」への反対が賛成をのきなみ上回るようになっていた。福田内閣と与党は、明らかに「国民世論の動向」を無視して「再議決」を行い、「新テロ特措法」を強行成立させたのである。

新テロ特措法「再議決」に対する、メディアの論調にも大きな問題がある。朝日新聞の1月12日付社説は「禍根を残す自衛隊再派遣」という見出しを掲げたが「私たちも、テロをなくすための活動に日本も協力すべきだと考える。インド洋での給油も選択肢の一つかもしれない。これを頭から『違憲』と決めつける小沢民主党代表の論法は乱暴にすぎる」としている。

毎日新聞はどうか。同紙1月12日の社説は「朝日」と同様に「テロとの戦い」の必要性を訴え、「私たちは、この国際協力活動に日本も関与すべきであり、洋上給油活動は選択肢の一つと考えてきた。対テロ包囲網の一翼を担うことで、米国を含む多

国間の相互依存関係が維持され、日本の安全保障に寄与するというのがその理由だ」と述べている。「読売」「産経」などとは「一線を画して」きたはずの、両紙の論調には、米ブッシュ政権が「テロとの戦い」という名目で国際法や国連憲章をも無視して開始したアフガン戦争やイラク戦争がつくり出した現実、そしてそれに追従した政府・与党の「日米軍事一体化」と自衛隊の海外派兵拡大と参戦に対する批判はひとかけらもない。あるのは「日米同盟」＝対米追従の現状追認だけだ。

1月14日、アフガニスタンの首都カブールの最高級ホテルでタリバンによる銃撃戦と自爆テロ事件が発生した。1月15日に、ブッシュ政権はアフガニスタンに3200人の海兵隊を増派することを決定した。「対テロ戦争」の解決のつかない泥沼化と民衆の苦難はますます深まっている。自衛隊の再派兵が、アフガニスタンの平和と復興への努力を阻害することへの批判的視点はこれらの社説には皆無なのだ。

私たちは、さらに今回の「新テロ特措法」成立を通じて、派兵恒久法案の整備が急速に煮詰まってきたことにも注意を払う必要がある。「読売」の渡辺恒雄がフィクサーとなった福田・小沢会談による自民・民主「大連立」の中心テーマは「派兵恒久法案」であり、それを通じた改憲3分の2体制の構築だった。この大連立の流れは継続している。参議院で可決した民主党の「新テロ特措法」への「対案」＝「アフガニスタン復興支援特措法案」は、第25条「国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に積極的かつ主導的に寄与することを含む我が国の安全保障の原則に関する基本的な法制の速やかな整備」という形で、特措法方式ではない「派兵基本法」の制定をうたっている。そして臨時国会の最終日の衆院本会議で、自民・公明の与党はこの民主党案を「継続審議」とすることに賛成したのである。政府はこの民主党案をも利用して、派兵恒久法案の早期作成と「集団的自衛権」容認、憲法改悪の基盤を整えようとしている。私たちは全力でこれに反対しよう。(国富建治／事務局)

「DV 防止法犠牲家族支援の会」というのがあるそうで、ちょっと混乱した。「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法)で裁かれ、「家族崩壊」を余儀なくされた人々たちを支援するんだそうだ。◆崩壊させたのはアンタたちの暴力じゃないの?!と問いたいが、暴力加害者が「被害を受けているのは自分の方だ」と主張しだす不思議は、加害者の心理としてそう不思議でもないらしい(宮地尚子『環状島』

憲法喧嘩

166頁)。◆かくてこの会が、「河野談話」撤回を求める「主権回復を目指す会」とつながっているのもうなすける。彼らの運動がけっこう賑わっていることを、家父長的国粹主義的男権主義者たち(ふう。。。)の断末魔と見るか、巻き返しと見るか、微妙なところはあるが、「DV 法」やその上部政策である「男女共同参画」を、官製だからと叩いて済む分かりやすい時代が終わったことは確かだ。(あ)

国民投票に勝つために意見広告運動の成功を！

08年は、57年ぶりの衆院再可決＝国民主権蹂躪の暴挙による給油新法の制定というきな臭い動きから明けることになった。この強行突破は、日本を米国と共に戦う戦争の国に仕上げるまで対米戦争協力―海外派兵政策を押し進めていくための号砲であり、これにより派兵恒久法から明文改憲に至る動きが一気に加速しようとしている。

自・民大連立騒動の中でクローズアップされた派兵恒久法制定の動きは、恒久法の早期整備を盛り込んだ民主党の給油新法の対案が衆院で継続審議となったことにより、いよいよ本格化しようとしている。

自民党サイドの恒久的海外派兵体制づくりの準備は、02年福田官房長官の私的諮問機関「国際平和協力懇談会」による恒久法制定の提唱から始まり、翌年から法案化の作業が開始され、06年8月に「国際平和協力法案」の発表に至っており、万端整っている。そして、福田首相はこの18日の施政方針演説で、恒久法制定を打ち出した。他方、民主党小沢代表は、国連決議を条件として武力の行使をとまなう国際安全活動に積極的に協力することを持論としている。

どちらの案にせよ、派兵恒久法ができると、海外での武力行使禁止原則は空洞化し、自衛隊が他国の民を殺傷し自らの血を流すようになっていく。派兵恒久法の制定は立法改憲にほかならない。そして、その既成事実をバネにして、この法

律に合うように憲法を変えなければならないといった改憲の圧力が一層強まることは必至である。

安保賛国会の下で、自・公・民は恒久的海外派兵体制づくりは必要という点では一致団結しており、後はその中味のすり合わせであり、それは権力獲得ゲームの帰趨如何によって決せられる。そんな状況下で大連立構想が浮上してきたのである。大連立の動きがまとまっていけば、派兵恒久法の制定は必至である。そして、その動きが改憲へと直結していることはいうまでもないし、むしろそこに本命があるといつて間違いない。

安倍改憲政権は遮二無二改憲路線を突っ走り崩壊したが、改憲への布石を打っていったことも確かだ。その一つが改憲手続法であり、もう一つの置き土産が安保法制懇であり、集団的自衛権の行使の部分的解禁を企図した最終報告が間もなく出されようとしている。この「成果」の上に、派兵大連立あるいはその崩壊型の派兵大連合が形成されると、いよいよ改憲発議―国民投票の日が迫ってくるということになる。

私たちは、改憲に向う危険な動きに抗して、大阪・関西を中心に、改憲反対の意見広告運動を展開中である。この運動を成功させ、改憲国民投票で勝利し、9条を守りきるための草の根の反改憲運動の基盤を作りたいと願っている。

(中北龍太郎／とめよう改憲！大阪ネットワーク共同代表、弁護士)

オランダ下院、カナダ下院、EU議会でも「慰安婦」決議採択

「日本の信用を貶めるような決議がこれ以上広がらないよう、政府は各国政府に強く働きかけるべき」(『読売新聞』社説 2007年12月15日)、と『読売新聞』が書いたように、2007年末は、「慰安婦」問題の解決を日本政府に求める決議が、オランダ下院(11月20日)、カナダ下院(11月28日)、欧州議会(12月13日)で立て続けに採択された。安倍前首相や、安倍内閣の閣僚らの、日本軍による強制否定発言は記憶に新しいが、冒頭社説への抗議として戦争と女性への暴力日本ネットワーク(VAWW-NET ジャパン)が出した文章(12月25日)にあるように、7月の米下院決議とそれに続く3つの決議は、「日本が犯した人権侵害に対して、被害者が尊厳の回復を訴えているにも関わらず、事実すら否定し、被害者を置き去りにしたまま責任逃れに奔走し、謝罪への抵抗を続ける日本政府への批判」だと言える。

まず、オランダ下院決議案は、日本政府に対して、強制性奴隷制度の責任を公的また全面的に認めること、元「慰安婦」に対する直接的・道徳的・経済的補償、学校教科書に「慰安婦」問題を含む、日本軍の行いを正確に記述すること、などを求めている。

次に、カナダ下院決議文。下院小委員会採択案にあった「慰安婦」問題を日本軍の「戦争犯罪」として学校教科書に明記するという要請は下院採択文では削られた。また、「日本は1945年以降、過去の行いを認めて償うという前進をし、

国際平和・安全保障・開発における主要な貢献者」と記すなど、ソフトなトーンはあるが、河野談話を後退させる発言をやめること、「慰安婦」の性奴隷化がなかったとする主張に対する公かつ明確な否定などを日本政府に求めている。

EU議会決議文は、「慰安婦」問題に対する日本政府の明確かつ公的な謝罪、この問題を現代と未来の世代に教えること、被害者に対する補償の障害となるものを取り除くことを日本の国会に求めている。決議推進にあたったジーン・ランバート議員は、11月24日の共同通信のインタビューに対して「ダルフール状況を見ても、いまだに女性たちが紛争の中で利用されており、『慰安婦』問題は今日の問題でもある」、と話す。日本国内で「慰安婦」問題の解決に取り組む、日本「慰安婦」問題行動ネットワークが、EU議会の決議文を受け、福田首相宛てに「慰安婦」問題の真摯な検討と被害女性の要望に沿った措置の実行などを求めた要望書(12月13日)にも、現在の紛争地における女性への暴力を考えると、「慰安婦」問題の解決は欠かせない、と記されている。

福田首相が、真に「平和協力国家日本」(首相施政方針演説、2008年1月18日)を標榜するのであれば、インド洋で戦争のための油を運ぶよりも、安倍前首相の「慰安婦」問題に対する見解を、現首相として明確に否定し、「慰安婦」根本的解決に取り組むことの方が、平和への貢献度はずっと大きいのである。(笠原 光／ピープルズ・プラン研究所)

呼びかけ▶辺野古への基地建設・高江へのヘリパッド建設を許さない1.26デモ

2007年11月28日に守屋前防衛事務次官が逮捕された。日米政財官の底知れぬ防衛利権の悪道が垣間見えてきた。守屋前事務次官は、米軍基地の恒久化と日米軍事一体化をもたらす米軍再編を主導して全国に新たな基地建設を強い、自衛隊の海外派兵を本務化する防衛庁省昇格を策謀した張本人だ。守屋が汚職まみれで防衛利権を活用してきたことが判明した以上、米軍再編も防衛庁の省昇格も白紙に戻すべきではないか。

沖縄では、米軍再編の口実であった「基地負担軽減」が全くの出鱈目であることが明らかになってきた。例えば、嘉手納基地では、早朝や夜間の米軍機の離発着が増え、ミサイル(PAC3)が配備され、欠陥機F15が飛び、自衛隊との共同演習で周辺の町が戦場化するほどである。米軍再編のへそと言われる辺野古への基地建設においても、守屋主導の防衛省は米政府の要望(オスプレイ配備、陸上飛行、装弾場建設、岸壁建設、洗機場建設、大浦湾軍港化)を地元沖縄名護には説明せず、地元の意向をないがしろにして事前現況調査やいい加減な「方法書」公告縦覧を強行するばかりか、海上自衛隊掃海母艦「ぶんご」を出動させて沖縄の人々を恫喝した。12月には、沖縄県環境影響評価審査会が「方法書」の不備を指摘し再提出を求める答申を知事に提出した。ゲーツ米国防長官が昨年11月に初訪米した福田康夫首相に対して「部分修正は全体を壊す」と強調し、地元が沖合への移動を求める

V字形滑走路建設地の計画変更には応じられないとの立場を直接伝えていたことも明らかになった。

一方、沖縄本島の「水がめ」北部地域にある東村高江地区では、民家のすぐ近くにヘリパッド基地を建設しようとしている。工事の即時中止などを求めて「ヘリパッドいらない」住民の会が集めた署名が目標数の1万5000人を超えた。県外や海外からも賛同者が相次ぎ、署名開始から3カ月余での目標達成に住民の会は「多くの人が高江の現状を理解してくれた」と喜んでいる。署名は通常国会の会期中に、請願書として衆参両議院議長へ提出される予定だ。

いつまで日本は米国のいいなりなのか？ いつまで沖縄に基地負担を強い続けるのか？ 米軍による侵略戦争に私たちはいつまで荷担させられるのであろうか？

「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」は、このような状況の中で、地元の人たちと連帯して、「辺野古・高江への基地建設を許さない！」デモを1月26日に計画した。銀座付近を、大きなジュゴンが舞い、沢山のヤンバルクイナが歩き、エイサーを踊り、数寄屋橋交差点では信号待ちの沢山の人々にチラシを撒く、予定だ。

辺野古・高江への基地建設反対、米軍再編NOを皆で強く訴えよう。皆さん、是非デモにご参加願います。

(木村雅夫／新しい反安保行動をつくる実行委員会)

(集会案内参照)

民主主義と自治を守るための闘い

2007年12月26日、井原勝介岩国市長(当時)が辞意を表明された。これは、2006年末、国がSACO合意に基づき、普天間の空中給油機12機を岩国基地に移駐することの受け入れに対する措置として、2年間に渡って実施してきた新庁舎補助金35億円カットに端を発している。

2005年8月に、岩国市議会は全会一致で艦載機部隊の移駐に反対決議をあげ、2006年3月の住民投票では反対の民意が表された。しかし、保守系議員は市長に容認に転じることを迫り、2007年3月定例市議会では、新市庁舎建設費35億円に合併特例債を用いるとする2007年度予算案が否決し、6月定例市議会に再提案されたものを否決した。それを受けて、6月28日に開かれた臨時市議会において、国の補助金をあてるとした修正予算案が可決された。

しかし、日本政府は補助金を執行する意思はなく、11月末で合併特例債の使用期限が切れるため、10月31日と11月15日に臨時市議会が行われたがいずれも否決された。

その間も、新市庁舎の建設工事は続き、すでに完成に近づいている。国の補助金は出来高払いであるため、たとえ現段階で市長が艦載機受け入れを容認したとしても4億8千万円しか執行されない。しかし、容認派はこの事実を隠し、あたかも市長が容認すれば35億全額が支払われるかのようなデマを市民に流し続けている。

12月定例市議会最終日に再度予算案が提案されたが否決され、容認派が提出した「4億8千万は国の補助金、残りの

27億円は合併特例債」という修正案が可決された。

井原市長の辞意表明は、市民と市議会のねじれ現象に対し「今こそ民意を問うべきだ」という意思が表されている。それを受けて、2月3日に公示され、2月10日に岩国市長選が行われることとなった。年が明けて、現職衆議院議員の福田良彦さんが出馬を表明された。福田さんは、岩国市議を1期、山口県議を1期つとめ、いわゆる「小泉チルドレン」として衆議院選に当選した人物である。福田陣営は、まるで井原市長が今の財政難を9年にわたって作りあげたかのようなネガティブ・キャンペーンを張り、まさに沖縄知事選のように、米軍再編から財政問題に論点をずらそうとしている。これに対し、井原前市長は、「争点は民主主義と自治を守る戦いである」と表明されている。

このような中、12月1日に錦帯橋で行われた「国の仕打ちに怒りの1万人集会」を成功させた超党派の議員有志が中心となって市民に呼びかけ、1月15日に井原候補を応援する勝手連を結成し、応援活動を始めている。この会は今後1月27日には岩国市内全戸一斉ビラ入れや公示日前日の2月2日(土)14:00から岩国市民会館大ホールで総決起集会を企画しており、全国的な支援を求めている。

私たちは全国から岩国市民に対して、今こそ自分たちの意思を貫き続けることができるように、応援の言葉を伝えて行かなければならない。

(大月純子／ピースリンク広島・呉・岩国)

集会案内▶ 1・26グローバルアクション

今月の26日、東京の荒川地域において、「もう一つの世界のためのグローバルアクション」（略称1・26グローバルアクション）が開催されます。この日、戦争や貧困、抑圧、不平等などの多様なテーマをもった団体が、複数の会場にまたがり、全部で18のワークショップを企画しています。詳細はホームページ（<http://2008.jan26.jp/index.html>）をご覧ください。この「ピンハネ御殿拝見ツアー」（フリーター全般労働組合）など、タイトルを見ただけで、のぞいてみたくなるような企画がたくさんあります。当日、お時間のある方は、ぜひご参加ください。

1・26グローバルアクションは、新自由主義グローバル化に反対し、WSF（世界社会フォーラム）に関心をよせる個人・団体のとりくみの一つです。1999年、シアトルのWTO閣僚会議で狼煙をあげてから、世界の社会運動は大きな国際会議のたびに結集することを慣行としてきました。2001年1月、ブラジルのポルトアレグレではじまったWSFは、こうした運動をサポートするために世界中の活動家が一同に会し、「戦争と搾取のためのグローバル化」ではなく、「希望と連帯のためのグローバル化」を考える空間として催されました。現在までに、毎1月に開かれるWSFは、世界中の人びとが運動戦略を話しあう重要な機会として、利用されるようになっていきます。

今回の1・26グローバルアクションは、WSFの理念を

世界各地にもっと広めるために、WSF国際評議会によって呼びかけられた行動です。2008年は、WSFを世界の一地域で開催するのではなく、1月26日を共通の行動日に設定し、それぞれの国や地域で独自のキャンペーンを行おうと呼びかけられているのです。この呼びかけには、全世界で1695の個人・団体が賛同し、グローバルアクションに向けた準備を行っています。日本でもこれに応じて、東京の荒川地域でアクションを企画することになりました。「荒川」は、東京というグローバル経済の中心にありながら、グローバル化の犠牲となり、搾取と差別にさらされている地域です。私たちは、東京の「南」とすべきこの地域から、新自由主義の問題を告発していきたいと思っています。

最後になりますが、今年7月には、北海道洞爺湖でG8サミットが開催されます。昨年のドイツ・ハイリゲンダムサミットには、世界中から人びとが結集し、10万人規模の抗議行動が行われました。こうした大規模な行動が成りたつたのは、それを支えるだけの国内の運動基盤があったからです。いま、日本各地で洞爺湖サミットに向けた準備が着々と進められていますが、1・26で培われる運動のネットワークがその強力な推進力となることはまちがいありません。ぜひ、1・26グローバルアクションにご参加を。その力をもって、7月の洞爺湖サミットに挑みましょう。（栗原 康／

「もう一つの世界のためのグローバルアクション」実行委員会）

新聞記事のなかから

「安保法制懇」報告書、官邸に提出

安倍晋三が首相の時つくった私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（座長・柳井俊二）。福田政権に変わって以後、この「安保法制懇」の報告書がどうなるかについての記事は、マスコミにはほとんど流されていなかった。「脱安倍カラー」を演出し「改憲」・「集団的自衛権」問題については、できるだけふれない姿勢を示してきたこの政権は、報告書の提出をストップさせていたようだが、どうやらとにかく提出というはこびになったようだ。

『毎日新聞』（08年1月6日）に、こういう見出しの記事が載った。「当面お蔵入り 安倍法制懇報告書、官邸へ提出へ」。内容はこうだ。

「……安倍前首相の突然の退任で宙に浮いていた報告書を、新テロ対策特別措置法案成立後の1月中旬をめどに首相官邸に提出することになった。ただし、福田内閣の政策には反映されず、当面は『お蔵入り』になる見通し。／内容は安倍前首相の期待通り、憲法解釈で認められていない集団的自衛権の行使を容認するよう政府に求めることになる予定。だが、福田康夫首相は解釈変更には否定的で、報告書は首相の代わりに町村信孝官房長官が受け取る変則的な形になりそう。著名な学者らを集めた懇談会に区切りをつけるセレモニーの意味合いが強い」。

「昨年秋には報告書をまとめる予定だったが、7月の参院選で与党が惨敗した後、公明党は憲法解釈の変更には反対する姿勢を強め、安倍前首相も『（解釈変更は）困難な状況になった』とトーンダウンした。福田首相は懇談会を存続させたが、新テロ特措法案の国会審議への影響を懸念し、会合を開いていなかった」。

選挙の惨敗以前から公明党は、公然たる解釈変更には強く反対し続けていた。だからこの「懇談会」が四つの具体的類型について別々に論議したのは、その一つ一つが個別的自衛権の行使にすぎないという、個別的自衛権の拡大解釈をつくりだすことを目指していたからのはずだ。すなわち、集団的自衛権の行使は違憲という憲法解釈そのものは変更せず、今まで集団的自衛権の行使として禁ぜられたものを合憲化してみせるという、もう一つの（公明党も合意する）「解釈改憲」コースをも考えてこの会をつくられたはずだ。だからどういう結論になっているか、私たちもその具体的内容を批判的に検討してみるべきだろう。この記事の結びはこうだ。

「なお、福田首相は解釈変更には否定的だが、『駆けつけ警護』など海外での武器使用に関する議論の一部は、民主党との大連立構想でテーマとなった自衛隊海外派遣の要件を定める恒久法案を策定する際、参考にしたい考えを持っているとされる」。

民主党が恒久派兵法づくりを呼びかける「新テロ特措法」への対案を提出した事態と、この福田の「考え」を重ねてみると、この報告書の提出、単なる「セレモニー」と私たちは考えるわけにはいくまい。

（天野恵一／事務局）

「防災・防犯のため」は本当は幻想ではないのか？

昨年9月2日、中野区総合防災訓練が実施されました。この10年間、自衛隊は「展示」という形で参加していましたが、昨年の特徴は、平和の森公園（旧豊多摩刑務所跡地）を会場として、自衛隊のヘリコプターによる「緊急患者搬送訓練」が初めて行われたことでした。しかし鳴り物入りで実施された「離着陸訓練」は、2名の自衛隊員が担架に積んだ人形をヘリコプターの下に運んだだけで、ヘリコプターは実際には着陸すらせず、わずか2分くらいで飛び立つという、なんともお粗末な「訓練」だったのです。それでも田中区長は、「自衛隊の皆さんの機動力を見て大変安心感を得た」と講評する有様でした。

区は、「町会長会議への説明や区報などで十分に行った」と釈明しますが、周辺住民への「告知」は実施の僅か一週間前。「離着陸するため、会場の地下にある防災用水槽を傷めないよう工夫をする」はずだったのが、「危険があるとのパイロットの判断で着陸しなかった」そうです。「災害時の避難場所でもある公園に実際にはヘリコプターが着陸できないなら、訓練も意味がなく、役に立たないのでは」という疑問には、「ヘリコプターの飛来は大変有意義だった」とともに答えませんでした。

もちろん私たちは、区に対して「住民が安心できる自衛隊参加の訓練を充実すべきだ」と求めるべきだとは思いません。まったく逆です。区は「東部方面隊所属のヘリコプターに

より救護活動が行われる」と説明しますが、「災害時にすぐに自衛隊は出動できないので、3日間は住民が自助努力してほしい」と政府や東京都は公言しており、首都圏に配備の自衛隊ヘリコプターは数も少なく、本来「救援用」ではありませんから、個別中野区に飛来する保障などありません。

問題は、こうして実際には保障されていない「自衛隊の救護」という「幻想」「期待」を住民に持たせ、私たちの日常生活の中に自衛隊の存在が当たり前に浸透してくることです。

また近年、「犯罪が増えている」「テロが起きるかも分からない」という住民の抱えている不安、心配を口実に「安全・安心条例」が全国の自治体で制定され、警察の指導の下で地域の防犯パトロールや監視カメラ設置が増えてきています。実際には警察の統計によっても犯罪は増えていないのですが、「体感治安の悪化」というムードの中で、住民同士が監視し合うギクシャクした地域社会になりつつあるのではないのでしょうか？

私たちは2月17日の連続講座で、こうした「防災」「防犯」の名の下に進められているのは何なのか、本当は「幻想」なのではないか、昨年の防災訓練や各地の住民管理・監視の実態を踏まえながら、考えていきたいと思います。

（中村利也／戦争に反対する中野共同行動）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
「戦争に反対する中野共同行動」連続講座の詳細は集会情報欄参照

報告▶改悪教育基本法の実働化を止めよう12・22全国集会 「日の丸・君が代」処分はねかえせ

12月22日、東京・王子で「立たないとクビッ!? 改悪教育基本法の実働化をとめよう! 12・22全国集会」が行われ、846人が参加した。

この集会は、教基法改悪反対闘争の高揚を作りだした「教育基本法の改悪をとめよう! 全国連絡会」の仲間たち、各地で「日の丸・君が代」強制反対と新自由主義的教育破壊を許さない運動を取り組む市民、グループによって準備されてきた。

現在、福田政権は、改悪教基法を根拠に派兵大国作りの一環として「日の丸・君が代」強制と「愛国心」教育の強化、教育労働者を国家に忠誠させるための「教員免許更新制」と「業績評価」導入による差別・分断の拡大、競争・選別主義に貫かれた全国「学力テスト」などを教育現場で押しすすめている。このような流れに抗して仲間たちは、改悪教基法の実働化と「日の丸・君が代」の強制・処分を許さないことを軸にして再結集した。

次のような仲間たちからこの間の取り組み、闘う決意表明が続いた。呼びかけ人〔高橋哲哉、小森陽一、三宅晶子、大内裕和〕／沖縄高教組／出版労連教科書対策部／杉並区議・須黒奈緒／「心の教育」はいらない! 市民会議／教育と自治埼玉ネットワーク／新勤評反対訴訟団／新規採用教員はなぜ自殺したのか〔都教員〕／管理強化で崩れ行く教育現場〔都教員〕／北海道教組／足立の教育を考えるネットワーク／首

都圏青年ユニオン／根津公子さん、河原井純子さん／根津さんの教え子／都教組八王子支部・夜間中学教員／都立高校前保護者／被処分者の会、予防訴訟をすすめる会／東京「君が代」裁判弁護団／新潟被処分者の会／神奈川こころの自由裁判すすめる会／神奈川県個人情報審査会異議申し立て人／海外メッセージ等。

集会呼びかけ人の小森陽一さん（東京大学）は、「参院選挙で与党大敗に追い込んだ。全国各地に講演で飛び回っているが、どこでも教育現場の混乱、破壊的状況の進行に対して皆苦闘しているが、新たなネットワークと反撃が巻き起こっている。まさに『地殻変動』と言ってもいい」と強調した。

同じく呼びかけ人の大内裕和さん（松山大学）は、「憲法改悪のスケジュールの遅れが生み出されている。いまこそ憲法と子どもの権利条約の観点から反撃していくことが可能だ。格差社会と生活破壊を許さない運動と労働運動が結びつき裾野を広げていこう」と訴えた。

根津公子さんは、都教委による解雇攻撃のどう喝がありながらも、08年3月卒業式時、「日の丸・君が代」強制に抗議して不起立を決行することを宣言した。河原井純子さんも、すでに停職3ヶ月処分が強行されているが、不起立を宣言した。

集会は最後に3～4月の卒業式・入学式時の「日の丸・君が代」強制反対闘争を取り組んでいくことを確認した。

（山下一夫／アジア連帯講座）

【声 明】

新テロ特措法の成立に抗議する。 派兵恒久法制定に反対する広範な運動を作り上げよう

新しい反安保行動をつくる実行委員会第11期

1月11日午前、参院本会議でインド洋・ペルシャ湾での多国籍軍に対する給油活動などを再開するための新テロ特措法案が否決された。その日の午後の衆院本会議では与党の「三分の二」の多数で、いったん参院で否決された同法案が「再議決」され成立した。「三分の二」条項による「再議決」という方法は、実に57年ぶりである。私たちはこのような異例な手段を使った新テロ特措法の成立に強く抗議する。

昨年11月1日に期限が切れた旧テロ特措法は、2001年「9・11」の後に「テロとの戦い」の名の下に、国連憲章や国際法をも無視して始まった米ブッシュ政権のアフガニスタン侵略戦争を、当時の小泉政権が全面的に支持してつくられた憲法違反の戦争支援法だった。

以後、6年間にわたり日本政府は700億円以上もの巨費を投じて、海上自衛隊の補給艦・護衛艦をインド洋・アラビア海に派遣し、アフガニスタンの民衆を殺戮し、国土を破壊する戦争への補給作戦を繰り返した。それだけではない。ピースデポの調査で明らかになったように、海上自衛隊はイラクへの侵略戦争に参加した米艦船への給油も行っていたのである。政府・防衛庁は、給油量をごまかしてこの事実を隠蔽してきた。

日本政府が追隨して自衛隊を参戦させたブッシュのアフガン・イラク戦争は、今日完全な泥沼と化した。数十万人に上る人びとの命が奪われ、生活の基盤を奪われた住民は飢餓にあえぎ、難民となっている。民主主義と人権が踏みじられている。民衆にとって「テロとの戦い」を掲げた戦争と占領は災い以外のなにものでもなかった。

テロ特措法、イラク特措法による自衛隊のインド洋・中東への派兵は、米軍の指揮下での「日米軍事一体化」を加速し、日本の「戦争国家」化と憲法改悪への道をさらに推し進めた。全世界でアメリカの戦争に自衛隊を実戦部隊として参加させるために自衛隊の海外派兵が「本務」化され、座間・岩国・沖縄など「米軍再編」による在日米軍基地の強化が進行している。「情報保全隊」のスパイ活動、掃海母艦「ぶんご」の辺野古新基地建設に反対する住民への治安出動など、自衛隊はますます住民弾圧の部隊として登場する態勢を整えている。しかもその過程で、守屋・防衛省疑獄に示されるように、日米の軍需産業と防衛省の利権構造が肥大化しているのである。

新テロ特措法は、破綻があらわになったアメリカの戦争への自衛隊の参加を継続し、世界規模での日米軍事一体化をさらに深めていこうとするものである。私たちは

それを絶対に許さず、同法の廃止と自衛隊のイラクからの撤退を求め、インド洋・ペルシャ湾での洋上給油活動の再開を中止するよう強く訴える。

さらに新テロ特措法の審議過程で「派兵恒久法」の検討を媒介にした自民・民主の「大連立」構想が確実に進展している。「衆参ねじれ現象」の中で、日米同盟の下での自衛隊の海外派兵をスムーズに行い、改憲の条件をたぐりよせるために「大連立」の交渉が水面下で行われてきたのだ。小沢一郎・民主党代表が「世界」07年11月号に発表した「国連中心主義」的な自衛隊派兵の主張は、この改憲・大連立によって「特措法」方式ではない恒久的派兵の条件を切り開き、「集団的自衛権」の「合憲」化と明文改憲の道を切り開くものだった。いったんは、この「大連立」構想は頓挫したとはいえ、新テロ特措法の成立を契機に、それは新たな段階に入ろうとしている。

民主党が12月末に出した「対案」は、派兵恒久法制定を準備すべきことをうたっており、政府・与党もまた2008年度中の派兵恒久法案の作成に乗り出している。いずれも「国際貢献」や「人道支援」を名目に、いつでも機動的に自衛隊の海外派兵・実戦参加を可能とさせるものだ。

私たちは訴える。今こそ、この戦争国家づくりと海外派兵・改憲の流れを逆転させよう。自衛隊をただちにイラクから撤退させよう。再びインド洋・ペルシャ湾に自衛艦を送るな。アフガン・イラクでの戦争と占領を終わらせよう。派兵恒久法案を作るな。防衛省疑獄を徹底究明し、軍事予算の大幅削減を。米軍再編構想をただちに破棄せよ。

2008年1月14日

新しい反安保行動をつくる実行委員会(第11期)

連絡先：FAX 03 (3234) 4118

東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

市民のひろば気付



反改憲ニュースクリップ

07年12月24日～08年1月12日

憲法九条の空洞化をすすめる自衛隊 派兵恒久法案—なんと民主党も積極的

【12月24日】〈日本版NSC白紙〉外交・安全保障政策での官邸機能「強化」に向け、米国の国家安全保障会議（NSC）にならって検討していた日本版「国家安全保障会議」（JNSC）の創設を断念し、構想自体を白紙とする方針を決めた。JNSC創設のための安全保障会議設置法改正案は廃案にする。JNSC構想は安倍前首相の重点政策で、米国にならって「インテリジェンス」（諜報活動）の強化をめざしたものであったが、実体がともなわないこと、参院選での敗北といった要因で、「絵空事」におわった。

【12月25日】〈生活保護問題〉生活保護行政に絡んだ孤独死が05～07年に3年連続で発生し、厚生労働省や第三者委員会から「不適切」「過ち」などと指摘された北九州市で、北橋健治市長は発生時に保護行政を担当していた保健福祉局長ら幹部職員計7人を「配慮に欠ける点が認められた」として同日付で文書訓告などの処分にした、と発表した。処分は、現・前の保健福祉局長の2人を文書訓告としたほか、同局地域福祉部長と同局参事の2人、保護課長歴代3人の計5人を口頭による嚴重注意とした。同市は生活保護行政切捨ての「モデル市」として政策的に抑止政策をとってきた。市民団体などからの批判をうけてのやっとの政策転換だった。

【12月26日】〈米軍再編〉在日米軍再編に伴う岩国基地への空母艦載機移転に反対し、国から市庁舎建設補助金約35億円の交付を見送られている山口県岩国市の井原勝介市長が辞職願を市議会議長に提出、議会も同意。これを受けて市長は来年2月にも実施される出直し市長選に立候補する構え。井原市長は、周辺7町村と合併する前の旧岩国市長時代、艦載機移転の賛否を問う住民投票を發議。3月の住民投票では反対が87.4%と圧倒的多数を占めた。合併後の4月に行われた新市長選でも、この結果を追い風に移転計画の「撤回」を前面に押し出し、受け入れに前向きだった新顔らを破り、新市の初代市長に就任していた。

【12月27日】〈沖縄集団自決問題〉沖縄戦の「集団自決」をめぐり、来春から使われる高校日本史の教科書検定で「日本軍の強制」が削除された問題で、渡海文部科学相は教科書会社6社から出されていた訂正申請を承認。「日本軍が強制した」という直接的な記述は避けつつ、「軍の関与」や「戦中の軍の教育」などによって住民が自決に追い込まれたと記しており、「集団自決が起きたのは、日本軍の行為が主たる原因」とも説めるが、明らかに不十分な内容におわった。

【1月6日】〈自衛隊恒久法〉政府は、国連平和維持活動（PKO）以外でも自衛隊が海外活動できる一般法（恒久法）について、秋の臨時国会での提出を視野に本格検討に着手する

方針を固めた。国連決議や国際機関の要請を派遣の前提とし、国会の事前承認を義務づける一方で、武器使用基準の緩和を検討する方向で与党と調整に入る。一般法は、昨年の民主党・小沢代表との党首会談でも必要だとの認識で一致している。福田首相は「国際平和協力ならば積極的に迅速に活動できる態勢があってもいい、そのためには恒久法を整備した方がいい」という意見が前からあった。私もそのような考え方は持っている」と一般法の必要性を強調。「いろいろな活動を想定しながら、どのような仕組みがいいのか国会で十分議論していただきたい」とも述べた。首相がもともと一般法制定に積極的なことに加え、たとえ今国会で補給支援特措法案が成立しても、インド洋での給油支援は「1年間」に限定されているため、来年以降の活動継続もできるように、一般法を準備する必要があると判断。政府は一般法に基づく海外での自衛隊活動について（1）憲法の枠内（2）国連決議や国際機関の要請を前提（3）活動は非戦闘地域に限定（4）国会の事前承認義務づけ——などを柱に法制化の議論を進める。その際、自民党国防部会防衛政策検討小委員会で06年当時小委員長だった石破防衛相がまとめた「国際平和協力法案」（石破私案）をたたき台にする。ただ、集団的自衛権の解釈変更を警戒する公明党にも配慮し、私案では国連決議や国際機関の要請がなくても多国籍軍に参加可能としている部分を、あくまでも国連決議などを派遣の前提とする。一方、私案に盛り込まれた治安維持任務の付与や、要人警護などの警護活動もできる武器使用権限の拡大は検討する。

【1月8日】〈自衛隊恒久法〉町村官房長官が高村外相、石破防衛相と首相官邸で会談し、自衛隊が海外で活動する基準を定める一般法（恒久法）について、補給支援特別措置法案の成立後、本格検討に入ることと一致。町村は「特措法のスタイルでやるのも一つの方法だったが、迅速性に欠けるという批判もあり、一般法の必要性はそれなりに理解されつつある」と述べた。

【1月10日】〈補給支援法案否決〉海上自衛隊のインド洋での給油・給水活動を再開するため、政府が今国会での成立を目指す補給支援特別措置法案が参院外交防衛委員会で採決され、民主、共産、社民各党が反対したため賛成少数で否決。

【1月11日】〈補給支援法案可決〉海上自衛隊のインド洋での給油・給水活動を再開するため、政府が今国会での成立を目指している補給支援特別措置法案が参院本会議で採決され、民主、共産、社民など野党各党の反対多数で否決された。これを受け、午後の衆院本会議で憲法59条に基づく再議決が行われ、与党による3分の2以上の賛成で同法は可決、成立した。参院の否決を受けた再議決は57年ぶり。政府は同法の成立を受け、2月中旬にもインド洋での補給活動を再開させる。

【1月12日】〈内閣支持率〉補給支援特別措置法の衆院での再議決を受けて、朝日新聞社が実施した全国緊急世論調査によると、福田内閣の支持率は34%、不支持率は45%だった。政府・与党が、特措法が参院で否決された後に衆院で再議決し、3分の2以上の賛成で成立させたことについては、「妥当だ」と「妥当でない」がともに41%。

事務局から～

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

12 私も一言 57

本野義雄(市民の意見30の会・東京)

無名詩人と天皇制

——中会津屋の食事は菜っ葉に大根、たまには茶飯にライスカレー。

こんな一節を目にしたら、どこかの安い大衆食堂の話かと思うだろうが、私の63年前の体験からいうと、これは誰とも知れぬ無名詩人ともいふべき子供が作った詩なのだ。

1944年の栃木県塩原温泉。箒川の清流沿いに点在する大小の旅館に収容された私たち集団疎開学童は、飢えとシラミとイジメに悩まされていた。若い世代のために注釈すると、茶飯とは、大豆や水っぽいサツマ芋を混ぜた飯を醤油で味付けしたもの。ライスカレーといっても肉などあろう筈が

なく、ただカレー味のする芋と玉葱の汁がかかった飯のことだ。歌といえば威勢だけはいい軍歌と、陰々滅々たる「海ゆかば」「君が代」しか与えられていなかった私たちは、誰とも知らぬ仲間の作ったこの「詩」を、軍隊の起床ラッパの音階に合わせて歌ったものだ。

ある秋の午後、授業の帰りに7、8人で川原に出て道草を食っていた時のことだ。川に小石を投げたり、軍歌をがなりたてたりするのも飽きた頃、誰かが「腹減った。東京に帰りたいなあ」と呟いた。それは確かに、皆が心底から感じていたことだった。気がつくとも私たちは声を合わせて同じ言葉を、まるでシュプレヒコールのように怒鳴っていた。「腹減った！東京に、帰りたい！」

これを聞きとがめた大人がいたのか、この件はたちまち教師の知るところとなり、私たちはこっぴどく叱られた。上級生は、ビンタを食らったと記憶する。「この非常時を何と心得ておるか！」とか何とか、決まり文句も聞かされた筈だが、憶えていない。

当時の皇后が、疎开学童のために「御歌」とビスケットを賜ったことがあった。「次の世を背負うべき身ぞ遅しく正しく伸びよ里に移りて」。私たちの世代で「正しく伸び」た者は、国家主義と天皇制を心から憎むようになった。

集会・行動情報 1/26~2/17

▶1/26(土) 多摩教組主催冬の教研「教育の自由はどこへ」◆13:30~◆池添徳明(フリージャーナリスト)◆国分寺労政会館◆主:多摩教組

■「G8サミットに市民の声を」講演会(札幌)◆14:00~◆大橋正明◆さっぽろ自由学校「遊」(札幌市中央区南1条西5丁目愛生館ビル2F)◆500円◆主:G8サミット市民フォーラム北海道(011-206-4674)

■辺野古への基地建設 高江へのヘリパッド建設を許さない! 1.26デモ◆14:00~◆水谷橋公園(地下鉄銀座線京橋駅/有楽町線銀座一丁目駅/都営浅草線宝町駅から徒歩5分。JR有楽町駅・東京駅から徒歩10分)主:辺野古への基地建設を許さない実行委員会

▶2/1(金) Democracy Now! JAPAN 連続イベント・ビルマ軍政◆19:00~◆山本宗補(フォトジャーナリスト) 秋元由紀(メコン・ウォッチ)◆なかのZERO視聴覚ホール(本館地下2F JR・東京メトロ中野駅南口より徒歩8分)◆1000円◆主:デモクラシー・ナウ! ジャパン(090-9847-4065)

▶2/2(土) 今、岩国で何が起こっているの? 06年住民投票以後の岩国を記録した映画「消えた鎮守の森」東京・上映とお話の会◆18:00~◆世田谷区総合福祉センター 3F研修室(小田急線梅ヶ丘駅北口・豪徳寺駅下車徒歩5分/世田谷線山下駅下車徒歩5分/小田急バス松原停留所2分)◆主:岩国と共に 蓮の会(03-5477-6068)

■映像文化協会・高岩仁『戦争案内』上映会◆18:30~◆男女共同参画センター横浜フォーラム(JR・横浜市営地下鉄戸塚7分)◆700円◆主:上映実行委員会(050-1103-5959)

▶2月3日(日) 利権まみれのミサイル防衛はいらない! PACミサイルの移動展開演習をやめろ! 2・3

防衛省デモ◆13:30~◆市ヶ谷外濠公園(JR・地下鉄市ヶ谷駅すぐ)◆呼びかけ:核とミサイル防衛にNO! キャンペーンほか

▶2/7(木) 自衛隊はどこへ「新防人考・変貌する自衛隊」(東京新聞)連載を終えて—イラク戦争を考える連続講座第33回◆19:00~◆半田滋(東京新聞記者・防衛庁担当)◆世田谷区烏山区民センター第7会議室◆800円◆主:今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

■(沖縄・高江に)ヘリパッドいらない東京集会◆18:30~◆全水道会館4階大会議室(JR水道橋駅東口2分、都営地下鉄三田線水道橋駅A1出口1分)◆500円◆主:「ヘリパッドいらない」住民の会(090-9789-6396)ほか

▶2/10(日)「日の丸・君が代」強制反対! 処分撤回! 卒入学式総決起集会◆13:00~◆中野ゼロ小ホール(JR中央線中野駅南口)◆石原・中村都教委の暴走を止めよう! 都教委包囲首都圏ネット

▶2/11(月・休日) 許すな! 戦争国家の「歴史偽装」—2・11反「紀元節」行動◆13:15~◆全水道会館(JR中央・総武線/都営地下鉄三田線水道橋駅)◆北村小夜/中原道子◆同行動実行委員会(090-3438-0263)

▶2/16(土) シンポジウム「9条を世界へ 世界から」◆18:00~◆日本青年館国際会議場(JR中央・総武線千駄ヶ谷駅)◆ジャン・ユンカーマン/朴慶南/アーサー・ビナード◆許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会実行委員会(03-3221-4668)

▶2/17(日)◆「防災・防犯のため」と言うけれど……それ、幻想です。◆14:00~◆佐藤文明(フリーランスライター)◆中野区環境リサイクルプラザ(JR中野駅北口から徒歩15分)◆主:戦争に反対する中野共同行動(090-5344-8373)